

# ごあいさつ



日本WHO協会 業務執行理事  
新居合同税理士事務所

## 新居 誠一郎

皆様のお手元に届く夏頃には、コロナ感染症拡大が収まっていることを祈念しています。しかしながら、収束していたとしても、コロナ禍による社会への影響は色濃く残っていると思われます。先ず、生活習慣が変わり、今まで必要と思われていたものは実はそうではなかった。新しい革新的な技術で大きくライフスタイルが変わることでしょう。そのため、企業は新しい環境にどう順応できるかが問われることとなります。強いものや頭が良いものが生き残るのではなく、適応できるものが生き残ることになると思われます。コロナも進化していく中、人も進化し、日本だけでなく、世界が変わってゆくものと思われま

す。WHO憲章の中にある「…健康増進や感染症対策の進み具合が国によって異なると、すべての国に共通して危険が及ぶこととなります。…すべての人々の健康を増進し保護するため互いに他の国々と協力する目的で、締約国はこの憲章に同意し…」とあるように、世界が一つになってコロナに立ち向かってゆかなければなりません。当協会も改めて、WHOそして社会にどのように貢献できるかを模索してゆくこととなります。

私は、2008年当協会の事務局を大阪商工会議所内に移転した頃より、税理士として財務会計のお手伝いをさせていただいております。

当時は公益法人制度に移行する前で、厚生労働省の指導の下、協会の健全化を目指していました。2010年に關淳一理事長が就任されてからは、WHO健康開発総合研究センター（WHO神戸センター）との交流も生まれ、公益活動も行われる中、2012年に公益社団法人へと移行致しました。

2018年には中村安秀理事長が誕生し、WHO西太平洋地域事務局（WPRO）との関係修復も成され、従来からのファクトシートをはじめ、WHOに関する日本語情報発信を迅速に行ってまいりました。また、機関紙「目で見えるWHO」をより魅力的なものにして参りました。さらに、大阪府医師会・大阪府歯科医師会・大阪府看護師協会・大阪府薬剤師会からもそれぞれの会長に理事になっていただき、更に協会の活動の幅や深みを増すことができました。これらもひとえに皆様の温かいご支援があったからこそです。

日本WHO協会では、今まで以上にWHOの取り組みを皆様にお伝えし、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC）の実現、そして、SDGsの目標達成に向けて、更なる情報発信やセミナー等を企画して参ります。

どうぞ今後ともご支援、ご鞭撻をよろしくお願い申し上げます。

2021年7月